

研究概要書：地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発

プロジェクトリーダー名：住宅研究部長 松本浩
 技術政策課題：(12)政策及び事業評価の高度化
 (3)住環境・都市環境の改善と都市の再構築
 関係研究部：住宅研究部
 研究期間：平成20年度～平成22年度
 総研究費（予定）：約100百万円
 コア：住宅研究部コア研究
 大枠テーマ名：健全な生活環境の構築
 大分類：事業マネジメント
 中分類：
 小分類：目標・成果指標・施策による評価

1. 研究の概要

地方公共団体が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な施策を対象に、プロトタイプとなる合理的な施策効果の計測手法を開発する。具体的には、①施策目的や施策実現ツール等の施策タイプごとに、インプット→アウトプット→アウトカム→施策目標の関連性についての論理モデルを構築し、各アウトカムに対応した合理的な定量化指標の設定・把握方法の開発、②アウトカムに対する施策の効果・効率性の評価手法、③各地方公共団体の実際の施策技術情報を用いた効果計測の実施、効果発現状況の分析を通じた、施策タイプ毎に期待される施策効果等の基準値（目標設定基準）の開発、を総合的に実施する。

2. 研究の目的

少子高齢化の進展・家族形態の多様化等、住宅政策を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中で、国民の住宅や居住に対するニーズが地域において多様化・高度化しており、地域の実情を最も的確に把握できる地方公共団体（都道府県及び市町村）が主体となって自主性と創意工夫を生かした住宅政策を展開することがますます重要になっている。この際、効果的・効率的で質の高い地域行政を推進していくためには、「施策効果」を適切に計測し、それを以後の住宅政策に反映させていくしくみが重要である。しかし、地域の住宅施策については、合理的な施策効果の計測手法が未整備であることに加え、民間住宅市場を対象とする様々な目的の施策など個々の施策の特徴に応じた多様な効果計測手法（指標の設定方法等）が必要であることから、施策の効果計測が難しい。このため、目標を達成する重要な施策であっても効果計測がなされない場合や、施策効果の把握につながる適切な指標が設定されていない場合が多い。この結果、政策目標に対してあまり効果的・効率的でない施策が実施され続け、国の支援制度の効果的運用にも支障を来すことが懸念される。

こうしたことから、本研究では、地域の住宅施策の発展及び国の支援制度のより効果的運用に向けて、地方公共団体が実施する多様な住宅施策^{※1}のタイプごとに、合理的な施策効果の計測手法を開発する。

※1 対象とする地域特性に応じた施策（目的）のイメージ

①地域の木造住宅振興、②地域の住文化や気候風土を生かした住まいづくり、③地方定住促進、④地域特性に応じた住宅ストック対策、⑤地域特性に応じた地区の居住推進、⑥地域特性に応じた安全・安心居住、⑦地域特性に応じた住環境整備、⑧地域の住まい・まちづくり活動支援、⑨地域の住情報提供・住宅相談など、地方公共団体（都道府県及び市町村）が地域の特性や要請に応じて実施する施策をいう。

3. 自己点検結果

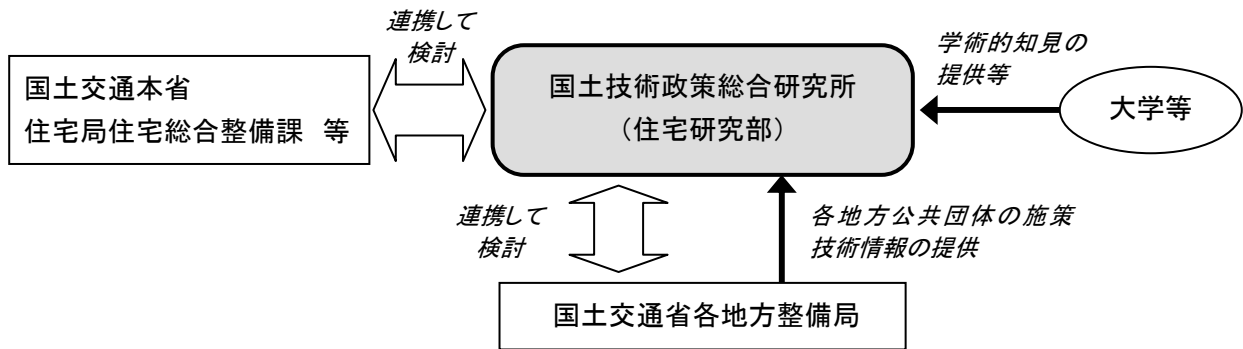
(必要性)

地方公共団体が主体となって地域特性に応じた住宅施策を展開することがますます重要となっている中で、本研究は、地方公共団体が地域の特性や要請を踏まえて主体的に実施する施策の効果計測手法を開発するものであり、その成果は地方公共団体の効果的かつ効率的な施策の展開に反映されるとともに、国における支援制度のより効果的な運用にもつながるものである。また、地方公共団体の自主性と創意工夫を生かした住宅施策の取組みは、現在本格的に始まったところであり、今後ますます本格化することから、平成20年度から喫緊に研究を開始し、その成果を地方公共団体等に提供していく必要がある。

(効率性)

国における住宅施策の効果的な実施、支援制度の効率的運用のためにも、地方公共団体の施策の実施状況やその効果発現状況等を全国的レベルで共通の視点に基づき把握する必要があることから、国が自らその手法を開発する必要がある。地方整備局と連携して地方公共団体の施策情報を収集できること、国土交通省関係部局や大学等と連携・協力して知見を集約して効果計測手法の開発を実施できることから、国の研究機関において実施することが効率的である。

●研究の実施体制



●研究の実施方法

年度計画と研究費配分

区分 (目標、サブテーマ、分野等)	実施年度			総研究費 約100 [百万円] 研究費配分
	H20	H21	H22	
地域住宅施策の効果計測のための論理モデルの構築	モデル構築			約11 [百万円]
	指標・計測手法の検討			
地域住宅施策のアウトカムに対応した定量化指標の設定手法・定量化指標の測定手法の開発				約30 [百万円]
地域住宅施策の効果（インパクト）及び効率性の計測手法の開発		効果計測手法の検討	効率性計測の実態分析	
			効率性計測手法の検討	

地域住宅施策の施策技術情報及び効果計測の実態分析	実態分析			約 5 [百万円]
施策技術情報を用いた効果計測の実施及び施策効果等の基準値の測定・設定	事例収集・モデル設定	効果計測・効果発現状況の分析	基準値の設定	約 49 [百万円]
施策効果計測アーカイブの作成			アーカイブ作成 (マニュアル化)	約 5 [百万円]

(有効性)

成果は地方公共団体における施策の効果計測（合理的目標設定と効果・効率性計測）に直接活用される。また、国において、地域の多様な施策の効果等を全国的視点で把握することが可能となり、地域への助言・指導、施策立案等にも活用される。これにより、地方公共団体におけるより効果的・効率的な施策（提案事業）の展開や国における支援制度の効果的な運用が期待でき、もって、国民及び地域住民の住生活の向上につながる。

研究課題名：地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発

研究の成果目標		期待される研究成果	研究成果の活用方針(施策への反映・効果等)	備考
地域住宅施策の効果計測手法の開発	施策の効果計測のための論理モデルの開発	施策目的や施策実現ツール等の組合せによる施策タイプごとに、インプット→アウトプット→アウトカム→施策の目標の関連性(因果関係)を整理したモデルの構築	<p>・ 施策タイプごとに、効果計測のモデル手法(アウトカム指標の設定、測定データ・手法、インパクト推定手法、効率性評価手法)を開発し、施策技術情報と施策効果の計測手法・計測結果(効果発現状況)・基準値等を体系的に整理したアーカイブを作成し、公表する。</p> <p>・ 地方公共団体に提供し、その独自施策の効果計測に活用される。また、国における支援制度の効果的な運用や住宅施策の立案等に活用する。</p> <p>・ これにより、効果的・効率的な地域の住宅施策の展開を通じて国民及び地域住民の住生活の向上につながる。</p>	
	施策の効果計測手法の開発	各施策タイプ毎のアウトカムに対応したモデル的な定量化指標の設定手法・定量的把握手法、個々の施策のアウトカム達成に対する効果(インパクト)計測手法の開発・提案		
	施策の効率性計測手法の開発	インプットのアウトカムに対する効率性の観点からみた施策の効率性計測手法の開発・提案		
地域住宅施策の効果計測による施策効果等の基準値の開発	地域住宅施策の効果発現状況の分析	地域の住宅施策の効果発現状況の実態の解明		
	施策効果等の基準値の開発	地域の住宅施策の施策タイプごとの期待される施策効果の基準値(目標設定標準値)の測定・設定		